

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月1日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 良 秀 男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 本 輝 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 本 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期累計期間	第66期 第3四半期累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,526,047	8,220,406	10,038,544
経常利益 (千円)	93,802	241,435	124,240
四半期(当期)純利益 (千円)	115,244	207,997	153,707
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	10,048	5,924	10,327
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	3,646,608	3,792,854	3,667,631
総資産額 (千円)	10,407,744	10,847,098	10,374,345
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.06	7.34	5.42
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.0
自己資本比率 (%)	35.0	35.0	35.4

回次	第65期 第3四半期会計期間	第66期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.79	4.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が円安による輸出採算の改善や原油価格の下落による資源安に下支えされたことにより、設備投資も増加傾向となるなど緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用者所得についても雇用環境の改善と賃上げ効果により回復傾向となりました。一方、中国経済の減速やアメリカの政策金利正常化による新興国経済への影響懸念等、世界経済の一段の冷え込みが心配される状況となりました。

当社と関連の深い住宅業界においては、新設住宅着工戸数が、政府の各種住宅取得支援策による押し上げや住宅ローン金利の一段の低下などにより、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復に転じ、平成27年4月から平成27年11月までの累計で前年比5.0%の増加となりました。

当該期間の業績につきましては、新設住宅着工戸数の回復や円安による海外製品輸入量の減少の影響もあり、建材向け製品及びフロアーカー基材用途向け製品の販売が好調に推移し、販売価格も持ち直したため売上高が増加しました。生産面においては、円安による輸入原材料費の上昇がありましたが、品質向上、歩留り向上を目指した設備改善の効果と生産量増加による固定費比率の減少等もあり、製造原価の上昇を抑えることが出来ました。なお、輸入商品については、円安による仕入値への影響を受けております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は82億20百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2億30百万円（同 97.1%増）、経常利益は2億41百万円（同 157.4%増）、四半期純利益は2億7百万円（同 80.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

###### 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて5億33百万円増加し、49億93百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加と商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて60百万円減少し、58億53百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4億72百万円増加し、108億47百万円となりました。

###### 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて4億9百万円増加し、45億69百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて62百万円減少し、24億84百万円となりました。これは主に長期借入金及び退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億47百万円増加し、70億54百万円となりました。

###### 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1億25百万円増加し、37億92百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費は、37百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年12月31日		28,373		2,343,871		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,330,800	283,308	
単元未満株式	普通株式 23,005		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,308	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	19,200		19,200	0.07
計		19,200		19,200	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けていたるあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	983,953	952,833
受取手形及び売掛金	1,499,025	2,343,517
商品及び製品	998,328	700,015
仕掛品	271,334	249,996
原材料及び貯蔵品	603,823	724,677
その他	104,029	22,544
<b>流動資産合計</b>	<b>4,460,494</b>	<b>4,993,585</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械及び装置（純額）	1,380,615	1,396,145
土地	3,031,507	3,031,507
その他（純額）	687,511	652,747
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,099,635</b>	<b>5,080,401</b>
<b>無形固定資産</b>		
	13,204	13,752
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	788,550	747,486
その他	18,560	17,973
貸倒引当金	6,100	6,100
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>801,011</b>	<b>759,360</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,913,850</b>	<b>5,853,513</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,374,345</b>	<b>10,847,098</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,874,058	2 2,189,448
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	790,000	930,000
未払法人税等	860	15,928
賞与引当金	84,700	48,400
その他	309,834	285,524
<b>流動負債合計</b>	<b>4,159,453</b>	<b>4,569,301</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,060,000	2,017,500
繰延税金負債	192,553	192,676
退職給付引当金	99,695	85,772
環境対策引当金	20,266	21,181
その他	174,745	167,812
<b>固定負債合計</b>	<b>2,547,260</b>	<b>2,484,943</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,706,713</b>	<b>7,054,244</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,239,240	1,390,531
自己株式	3,338	3,362
<b>株主資本合計</b>	<b>3,579,773</b>	<b>3,731,039</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	59,844	62,320
繰延ヘッジ損益	28,013	505
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>87,858</b>	<b>61,814</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,667,631</b>	<b>3,792,854</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,374,345</b>	<b>10,847,098</b>

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,526,047	8,220,406
売上原価	6,569,260	7,105,418
売上総利益	956,786	1,114,988
販売費及び一般管理費	840,043	884,908
営業利益	116,743	230,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,423	24,671
業務受託料	11,700	14,850
助成金収入		10,000
その他	9,014	15,007
営業外収益合計	37,138	64,528
営業外費用		
支払利息	35,101	32,336
売上割引	12,366	12,703
その他	12,611	8,132
営業外費用合計	60,079	53,173
経常利益	93,802	241,435
特別利益		
退職給付制度改定益	31,387	
特別利益合計	31,387	
特別損失		
固定資産除却損	6,430	5,928
災害による損失		12,925
特別損失合計	6,430	18,854
税引前四半期純利益	118,758	222,580
法人税、住民税及び事業税	3,514	14,582
法人税等合計	3,514	14,582
四半期純利益	115,244	207,997

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	1,231,603千円	653,898千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
支払手形		8,819千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	172,440千円	174,777千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定期株主総会	普通株式	56,708	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定期株主総会	普通株式	56,707	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	66,610 "	61,375 "
	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,048千円	5,924千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円6銭	7円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,244	207,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,244	207,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,354	28,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

ホクシン株式会社  
取締役会御中

### PwC あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。